

●2004年度までの環境行動計画の振り返り

2002年度から2004年度までは、第14次中期経営計画における環境行動計画の達成を目指し活動してきました。この

期間の主な成果としては、複写機の省エネ技術開発・製品への搭載が進んだこと、製品含有化学物質（鉛・六価クロム・カドミウム・PVC）を全廃した製品の発売、国内外の使用済み

リコーグループ環境行動計画(2002年度～2004年度)

<p>1</p> <p>製品環境性能の向上と技術開発の促進*</p>	<p>①製品の省エネルギーの推進 ・リコー省エネ目標の達成</p> <p>②製品に関する汚染予防の推進 ・製品含有の環境影響化学物質（鉛・六価クロム・ポリ塩化ビニル・カドミウム）の全廃 ・製品から発生する騒音を2dB以上削減（2000年度発売製品比・販売台数加重平均値） ・製品の環境影響化学物質排出基準の遵守（スチレン・オゾン・粉じんのリコー基準遵守）</p> <p>③新しい環境技術の開発 ・代替ペーパー、リライタブルペーパー技術の実用化開発</p>
<p>2</p> <p>製品資源生産性の向上による省資源化推進とリサイクル事業の収益性向上*</p>	<p>①リユース部品使用量を20倍以上向上（日本極、2000年度比）</p> <p>②使用済み製品、トナーカートリッジの回収を回収台数率で10%向上（リコーグループ、2000年度比）</p> <p>③資源循環型製品の販売台数を20倍以上向上（日本極、2000年度比）</p> <p>④使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化率の向上 ・製品、トナーカートリッジとも98%に向上（日本極） ・製品、トナーカートリッジとも85%に向上（欧州極） ・製品は95%、トナーカートリッジは100%に向上（米州極） ・製品は85%以上、トナーカートリッジは85%に向上（アジア・パシフィック極）</p>
<p>3</p> <p>事業所・オフィスでの環境保全活動*</p>	<p>①エネルギー使用量の削減 ・工場やオフィスからのCO₂の排出量を2010年度に売上高原単位で62%、排出総量で13%削減（日本のリコー、1990年度比） ・CO₂排出量（売上高原単位）の20%削減（日本のリコー全事業所、2000年度比） ・CO₂排出量の2%削減（日本国内のリコーグループ、2000年度比） ・CO₂排出量の2%削減（日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比）</p> <p>②汚染予防の推進 ・環境影響化学物質（リコー削減対象物質）の使用量8%、排出量50%削減（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比） ・ジクロロメタンの使用を全廃（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社） ・CO₂以外の温室効果ガスの排出量を1%増加以内に留める（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比） ・オゾン層破壊物質排出量を60%削減（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比）</p> <p>③省資源リサイクルの推進 ・廃棄物の発生量を13%以上削減（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比） ・廃棄物の再資源化率を90%以上に向上（日本国内のリコーグループ非生産会社） ・用水の使用量を10%以上削減（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比） ・用紙の購入量を10%以上削減（日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、日本国内のリコーグループ非生産会社、2000年度比）</p>
<p>4</p> <p>顧客の拡大とコスト効果をともなうグリーンパートナーシップの推進*</p>	<p>①グリーン販売の推進 ・紙製品の再生パルプ使用比率を60%に向上（日本国内）</p> <p>②グリーン調達への推進 ・仕入先様での環境負荷を把握し削減目標を設定（リコーグループ購買部門） ・仕入先様製造工程での特定環境影響化学物質を全廃（リコーグループ購買部門）</p> <p>③グリーン購買の推進 ・グリーン購買（事務用品等）比率を100%に向上（日本国内のリコーグループ）</p>
<p>5</p> <p>環境経営システムのレベルアップ</p>	<p>①環境経営指標の設定</p> <p>②全社監査システムの構築</p> <p>③環境経営情報システムの構築</p>
<p>6</p> <p>環境社会貢献の推進</p>	<p>①生態系保全のための森林保全活動の推進（リコーグループ）</p>

製品の回収・再資源化の飛躍的な向上、生産部門における環境影響化学物質の使用・排出量の大幅な削減があげられます。これらの活動を通じて、2004年度の統合環境影響*を

2000年度比で8.6%削減することができました。

*各種の環境負荷を統合したもので環境負荷削減の指標として使用。

2004年度の結果

- ▶ 省エネモードからの復帰時間10秒以下を達成した高速デジタル複写機 imagio Neo 602/752ec モデル75(印刷速度:60・75枚/分)を発売。これにより、低速機から高速機までモノクロ省エネ複写機のラインアップが揃いました。
- ▶ 2004年度から、鉛、六価クロム、PVC(ポリ塩化ビニル)、カドミウムを全廃した製品の発売を開始しました。
- ▶ カラー機の騒音を稼働時3.1dB/待機時11.2dB削減しました。
- ▶ 2004年度発売の複写機、ファクシミリ、プリンター96機種全てでオゾン、粉じん、スチレンのリコー基準を達成しました。
- ▶ ICタグに記録されている情報を表示・書き換えできる「RECO-View®ICタグシート」を発売しました。既に30社以上でICタグ+リライタブルシートが採用されました。
- ▶ リユース部品質量は2000年度比3.3倍となりました。今後も継続して改善を進めていきます。
- ▶ 使用済み製品の回収率の状況(2000年度比) 複写機製品の回収率は、全世界で56%向上し、目標以上に大きく改善しました。トナーカートリッジの回収量は減少しましたが、回収率(販売量に対する回収量の比較)は大きく改善しました(回収率の伸び 日本極:146%、欧州極:361%、米州極:162%、アジア・パシフィック極:209%*)。* 2001年度データとの比較。
- ▶ 販売台数は24.3倍となり、目標を達成しました(2000年度比)。
- ▶ 再資源化率の状況
 - ・日本極:製品99.4%、トナーカートリッジ99.6%
 - ・欧州極:製品93.9%、トナーカートリッジ96.5%
 - ・米州極:製品95.0%、トナーカートリッジ100%
 - ・アジア・パシフィック極:製品88.4%、トナーカートリッジ97.0%
- ▶ CO₂排出量の状況
 - ・日本、リコー:売上高原単位29.7%削減、排出総量6.9%削減(1990年度比)。
 - ・日本、リコー:売上高原単位1.6%削減(2000年度比)。
 - ・日本、リコー及びリコーグループ生産会社:排出総量1.5%増加(2000年度比)。日本、リコーグループ非生産会社:排出総量でリコーロジスティクスは10.4%削減、リコーテクノシステムズは6.1%削減、販売会社は10.8%削減、リコーリースは9.8%増加(基準年度比*)。* 基準年度:リコーロジスティクスとリコーテクノシステムズは2000年、販売会社とリコーリースは2002年。
 - ・日本以外、リコーグループ生産会社:排出総量2.2%増加(2000年度比)。
- ▶ 汚染予防の推進状況(2000年度比)
 - ・環境影響化学物質の使用量を36%削減、排出量を77%削減。
 - ・2005年3月 製造工程においてジクロロメタンの使用全廃を達成しました。
 - ・CO₂以外の温室効果ガスの排出量を20.7%削減。
 - ・オゾン層破壊物質の排出量を88%削減。
- ▶ 省資源・リサイクルの推進状況(2000年度比)
 - ・廃棄物発生量を2.5%削減。
 - ・廃棄物再資源化率が85.2%~99.0%に向上。
 - ・用水使用量を4.7%削減。
 - ・用紙の購入量を14.1%削減。
- ▶ 再生バルブの使用比率は51%となりました。今後も継続して改善を進めていきます。
- ▶ モールドプレス部品について、コストテーブルを活用した算出方式を確立し、環境負荷量を把握(または試算)できるようにしました。
- ▶ リコーグループ国内仕入先企業622社中、618社より塩素系有機洗浄剤不使用の証明を提出していただきました。
- ▶ 2004年度の実績は購入金額比で99%に向上しました。
- ▶ 環境経営指標の設定を完了しました。また新環境行動計画策定時にコスト対効果シュミレーションを実施致しました。
- ▶ リコーグループ環境経営システムの課題を整理し、さらなるパフォーマンスの改善や効率化の為にマネジメントシステム統合計画の策定を完了しました。
- ▶ 国内外において当初計画した範囲での環境経営情報システムの構築を完了しました。
- ▶ 各極地域統括会社において森林保全活動が実施され目標を達成しました。各地の販売会社、工場による自主的な活動にまで広がりました。
 - ・欧州極:1件(2002年度から開始・継続) ・米州極:1件(リコーラテンアメリカと協力して2002年度から開始・継続)
 - ・アジア・パシフィック極*¹:1件(リコーオーストラリアと協力して2002年度から開始・継続) ・旧中華極*²:1件(2001年度開始・2003年度終了)
 - ・日本極:8件(1999~2001年度から開始・継続)、3件(1999~2001年度から開始・2003年度終了)

*1 アジア(日本、中国極を除き、香港、台湾を含む)およびオセアニア。 *2 中国、香港および台湾。 ※件数は各極地域統括会社主体で行われている活動の数。